

令和2年度 第2回国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業 再評価

評価結果

令和2年8月6日

北海道開発局農業水産部

地区別評価結果 目 次

(国営かんがい排水事業)

ほっ 北	かい 海	地 区	1
---------	---------	-----	-------	---

事業名	国営かんがい排水事業		地区名	ほつかい 北海
都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし びばいし あかびらし みかさし 岩見沢市、美唄市、赤平市、三笠市、 すながわし いしかりぐんしんしのつむら 砂川市、石狩郡新篠津村 そらちぐんなんぼろちよう ないえちよう 空知郡南幌町及び奈井江町	
概要	<p>本地区は、北海道岩見沢市外4市2町1村にまたがる27,002haの農業地域で、水稻を中心に、水田の畑利用による小麦、大豆等の畑作物のほか、たまねぎ、はくさい等の野菜類及び花き類を導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地区では、国営美唄土地改良事業（昭和32年度～昭和54年度）等により用水施設が整備された後、国営空知中央土地改良事業（昭和54年度～平成26年度）等で代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水の確保と、それに併せて用水施設の整備がなされている。</p> <p>しかし、北海頭首工、北海幹線用水路及び岩見沢幹線用水路の一部は、造成後約40年を経過し、老朽化に伴う損傷が見受けられることから、その補修費用などの維持管理に多大な経費を要している。</p> <p>このため、本事業では頭首工及び幹線用水路を整備し、農業用水の安定供給及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資するものである。</p>			
要	<p>受益面積 27,002ha（田 26,269ha、畑 733ha）</p> <p>主要工事計画 頭首工1箇所（改修）、用水路36.4km（改修）</p> <p>国営総事業費 38,000百万円（令和2年度時点 46,700百万円）</p> <p>工期 平成22年度～令和10年度（予定）（施設機能監視期間含む）</p>			
評	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和元年度までの進捗率（事業費ベース）は62%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益とする関係市町村の平成17年と平成27年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p>			
価	<p>1 産業別就業人口の動向</p> <p>本地域の就業人口は、平成17年の83,464人から平成27年には71,642人に減少（△14%）している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成17年の9,393人から平成27年には7,459人に減少（△21%）している。農業の産業別就業割合は11%から10%になっている。</p>			
項	<p>2 農業・農村の動向</p>			
目	<p>（1）地域農業の概要</p> <p>本地域の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地域の農業産出額は、平成17年の45,899百万円から平成27年の40,801百万円に減少（△11%）している。</p> <p>このうち、米の産出額は、平成17年の21,596百万円から平成27年には19,778百万円と減少（△8%）しているが、農業産出額に占める割合は平成17年の47%から平成27年の48%と同程度で推移している。</p>			

<p>評 価</p>	<p>【環境との調和への配慮】 頭首工の改修に当たっては、隣接する林帯を存置し、鳥類等の生息環境の保全に配慮するとともに、魚類の用水路への迷入防止対策を行い、魚類の生息環境の保全に努めている。 また、北海幹線用水路沿線では景観に配慮した植樹活動等が行われている。</p>
<p>項 目</p>	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 本事業で行う用水路の整備に際して、水路線形の直線化及び管理用道路における盛土材として現地発生土を利用することにより、事業コストの縮減を図っている。</p>
<p>【関係団体の意向】 北海道、関係市町村及び土地改良区は、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実に事業を推進することを要望している。</p>	
<p>【評価項目のまとめ】 本地域は、水稲を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している道内有数の農業地帯である。 本地域では、農家戸数は減少しているものの、1戸当たり平均経営耕地面積及び経営耕地面積が10ha以上の農家の割合は増加しており、農地の集積が進むとともに、農業生産法人数も増加している。 事業の進捗状況は、令和元年度までに62%となっており、農業用水の安定供給に資するとともに維持管理費の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。また、コスト縮減及び環境との調和への配慮を図りながら事業を推進している。 関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実な事業の推進が要望されている。 以上から、地域の農業の状況や関係団体の意向などから、事業の必要性は変わっていない。</p>	
<p>【技術検討委員会の意見】</p>	
<p>【事業の実施方針】</p>	
<p><評価に使用した資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査（平成17年、平成27年） ・農林業センサス（平成17年、平成27年） ・農林水産省/統計情報（http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html） ・経済産業省/商業統計（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/） ・経済産業省/工業統計調査（http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/） ・総務省統計局/経済センサス（http://www.stat.go.jp/data/e-census） ・北海道農政部/各種統計（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi） ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：令和2年4月1日農林水産省農村振興局企画部長通知） ・国営北海土地改良事業計画書（農業用排水） ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ 	